

第3 様式・例示集

(様式 1)

令和 年 月 日

北陸財務局(財務事務所)長 殿

申請者(土地所有者)

〒
住 所
氏 名
電 話 ()

実務取扱者

〒
住 所
氏 名
電 話 ()

(職印又は実印)

土地境界確定申請書

私所有の土地と隣接する下記財務省所管国有地との境界確定(地図朱線の箇所)をしたいので必要書類を添えて申請します。

記

1 国有地の所在

2 申請の目的

3 添付書類

- ① 位置図、現地案内図
- ② 現況実測平面図
- ③ 公図又は14条地図の写し
- ④ 旧公図の写し
- ⑤ 隣接土地の登記事項証明書又は土地所有者調書
- ⑥ 市町村が発行する「法定外公共物にかかる機能の有無について」
- ⑦ 現況写真
- ⑧ 調査報告書(境界確定申請時提出用)
- ⑨ 実務取扱者の本人確認書類
- ⑩ その他参考資料

(様式 2)

委 任 状

私儀 住所

氏名

様を

代理人として定め、下記1の私所有の土地における下記2の権限を委任します。

記

1 土地の所在

2 委任する権限

例：・土地境界確定申請に関する一切の権限。
・境界確定申請に伴う現地立会及び境界確定協議に関する一切の権限。

令和 年 月 日

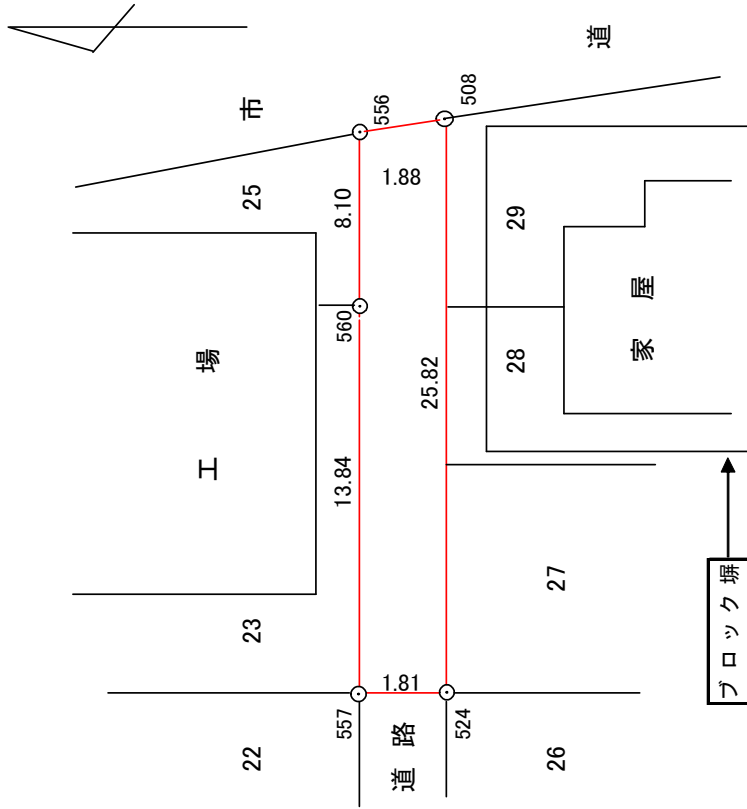
北陸財務局(財務事務所)長 殿

委任者 住 所
氏 名

座標求積表

地番	NO	標識	Xn	Yn	$Y_n \cdot (X_{n+1} - X_{n-1})$
(ア)	508	()	990.494	938.063	
	556	()	993.199	937.716	1819.169040
	560	()	992.434	932.055	-1978.752765
	557	()	991.076	922.004	-3745.180248
	524	()	988.372	922.351	-536.808282
	508	()	990.494	938.063	4528.030101
			倍面積	86.457846	
			面積	43.2289230 m ²	地積 43.22 m ²
			坪数	13.076	

境界標識	境界点番号
金属標	524、557
鈿	508、560
プラスチック杭	556



所在	〇〇市〇〇町八字	
図面名	現況実測平面図	縮尺 1/250
実測年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	
作製年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	
作製者	土地家屋調査士 〇〇〇〇印	

(様式 6)

令和 年 月 日

申請者 宛

市町村長

法定外公共物にかかる機能の有無について

下記の法定外公共物については機能を喪失しており、国有財産特別措置法第5条第1項第5号の規定に基づく譲与の対象ではないことを証明いたします。

記

1. 財産の所在地
2. 添付書類
地図(公図又は14条地図の写し):1部

(注)地図には対象財産の起終点(起点△、終点▲)を明示する。

(様式 7)

境界確認承諾書

下記所在の国有地と隣接する下記の土地について、別添図面に表示された事項を確認のうえ合意します。

1. 国有地の表示

所在.....
数量.....

2. 隣接土地の表示

隣接土地 所在.....
(申請者の所有地) 数量.....

隣接土地 所在.....
(承諾人の所有地) 数量.....

3. 境界標の番号及び位置 別添図面記載のとおり

4. 別添図面の表示事項 所有権界及び筆界

筆界

令和 年 月 日

承諾人 住所.....
(申請者) 氏名.....

承諾人 住所.....
氏名.....

承諾人本人が署名又は記名押印したことを証明します。

本人確認年月日 令和 年 月 日

本人確認方法 運転免許証
 個人番号カード
 その他()

実務取扱者(資格)..... 職印又は実印

(注)「4 別添図面の表示事項」のチェックは、財務局等で記入します。

(様式 8)

調査報告書 (境界確定申請時提出用)		
土地境界確定申請に係る調査結果について、以下のとおり報告します。		
令和 年 月 日		
実務取扱者 (資格)		職印又は実印
1 境界確定協議申請書への記載について		
1-1 申請者に関する情報 (※1)		
① 申請者の氏名		
② 申請者の住所		
③ 申請書の記載方法	<input type="checkbox"/> 署名 <input type="checkbox"/> 記名押印	
④ 本人確認年月日		
⑤ 本人確認方法	<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> その他 ()	
⑥ 連絡先 (電話番号等)		
1-2 委任に関する情報 (※2)		
① 委任者の氏名		
② 委任者の住所		
③ 委任状の記載方法	<input type="checkbox"/> 署名 <input type="checkbox"/> 記名押印	
④ 本人確認年月日		
⑤ 本人確認方法	<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> その他 ()	
⑥ 連絡先 (電話番号等)		
2 申請者所有地に係る登記事項等 (※3)		
2-1 表題部の記載事項		
① 所 在	② 地 番	③ 地 目
2-2 権利部 (甲区) の記載事項等 (※4)		
① 権利者その他の事項		
② 権利者の生存状況	<input type="checkbox"/> 生存 <input type="checkbox"/> 死亡 (死亡の場合は、相続を証する書類を添付)	
③ 相続人又は共有者全員の所在確認の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (一部不明者の探索状況は3に記載)	
3 補足・特記事項 (※5)		

- ※1 複数人で申請する場合 (申請地が共有地の場合等) は、欄を追加の上、申請者ごとに①～⑥を記載してください。
- ※2 共有者又は相続人の代表者が申請する場合は、必要に応じて欄を追加の上、委任者ごとに①～⑥を記載してください。
- ※3 国有地に隣接する申請者所有地が2筆以上ある場合は、欄を追加の上、1筆ごとに2-1及び2-2を記載してください。
- ※4 登記簿に権利部が登記されていない場合は、登記簿上の土地所有者と推定した者及びその根拠を「補足・登記事項」欄に記載し、関係資料を添付してください。
- ※5 所在等の知れない者がいる場合は、その者の氏名、探索方法及び探索結果を記載し、関係資料を添付してください。

(様式 9)

既境界確定調査書

既境界確定財産 (国有地)の所在	境界確定 年 月 日	隣接土地 の 地 番	境界合意者 (隣接土地所有者)	既境界確定 財産(国有地) の 幅 員	備 考

調査年月日： 令和 年 月 日

作成者：

(資格)

職印又は実印

(様式 10-1)

境界確定協議書

国有地管理者 北陸財務局(財務事務所)長と隣接土地所有者 ○○○○、
△△△△、□□□□ は、別添図面に表示された事項を確認のうえ合意し、境界確定協
議が成立したことから、各々1通を保有する。

1 物件の表示

国有地 所在.....
数量.....

隣接土地 所在 ○ ○ ○ ○
(申請者所有地) 数量.....

隣接土地 所在 △ △ △ △
(所有者名) 数量.....

隣接土地 所在 □ □ □ □
(所有者名) 数量.....

2 立会協議年月日 令和 年 月 日

3 境界標の番号及び位置 別添図面記載のとおり

4 別添図面の表示事項 所有権界及び筆界

筆界

令和 年 月 日

国有地管理者 財務省北陸財務局(財務事務所)長

○○土地所有者(申請者) 住所.....
氏名.....

△△土地所有者 住所.....
氏名.....

□□土地所有者 住所.....
氏名.....

(注)「4 別添図面の表示事項」のチェック、及び「境界確定年月日」は、財務局等で記入
します。

(様式 10-2)

境界確定協議書

国有地管理者 北陸財務局(財務事務所)長と隣接土地所有者 ○○○○ は、別添図面に表示された事項を確認のうえ合意し、境界確定協議が成立したことから、各々1通を保有する。

1 物件の表示

国有地

所在.....

数量.....

隣接土地

所在.....

数量.....

2 立会協議年月日 令和 年 月 日

3 境界標の番号及び位置 別添図面記載のとおり

4 別添図面の表示事項 所有権界及び筆界

筆界

令和 年 月 日

国有地管理者

財務省北陸財務局(財務事務所)長

隣接土地所有者

住所.....

氏名.....

(注)「4 別添図面の表示事項」のチェック、及び「境界確定年月日」は、財務局等で記入します。

調査報告書

(境界確定協議時提出用)

土地境界確定協議に係る調査結果について、別添のとおり報告します。

令和 年 月 日

実務取扱者
(資格)

職印又は実印

(様式 11-1)

(境界確定協議時提出用:単独所有地の場合)

1 隣接土地に係る登記事項等		
1-1 表題部の記載事項		
①所在	②地番	③地目
1-2 権利部（甲区）の記載事項等（※1）		
権利者 その他の事項		
2 立会協議等の状況		
2-1 現地立会に関する事項（※2）		
①立会年月日	<input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 立会い <input type="checkbox"/> 立会い不可（※3）	
②住所		
③立会者と所有権登記名義人の関係	<input type="checkbox"/> 所有権登記名義人本人 <input type="checkbox"/> 所有権登記名義人本人以外（ ）（※4）	
④本人確認年月日		
⑤本人確認方法	<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> その他（ ）	
⑥連絡先（電話番号等）		
2-2 境界確定協議書に関する事項		
①協議書記載年月日		
②境界確定相手方の氏名		
③記載方法	<input type="checkbox"/> 署名 <input type="checkbox"/> 記名押印	
④本人確認年月日		
⑤本人確認方法	<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> その他（ ）	
⑥連絡先（電話番号等）		
⑦図面作成者の氏名		
3 補足・特記事項		

※1 登記簿に権利部が登記されていない場合は、登記簿上の土地所有者と推定した者及びその根拠を「補足・登記事項」欄に記載し、関係資料を添付してください。

※2 財務局長等が立会省略の判断をした場合は、本欄は記載不要です。

※3 立会いできない事情や境界等に対する意向を「3 補足・特記事項」に記載してください。

※4 立会者が所有権登記名義人本人以外の場合は、立会者の氏名及び立会者との続柄を括弧に記載してください。

(様式 12)

令和 年 月 日

財 務 大 臣 殿

申請者 郵便番号 ー
(ふりがな)
住所又
は所在地

(ふりがな)
氏名又
は名称

実印

(担当課及び担当者名)
電話番号 () ー

普通財産売払申請書

下記のとおり普通財産の売払いを願いたく、関係書類を添えて申請いたします。

記

所在地	区分	種目	数量	使用目的	摘要
	土地		m ²		

(様式 13)

売 払 承 諾 書

(申請者名) が国から下記所在国有地の売払いを受けることについて、異議なく同意します。

記

国有地の表示 所在

数量 m²

令和 年 月 日

隣接土地

(承諾人の所有地) 所在

承諾人 住所

氏名

承諾人本人が署名又は記名押印したことを証明します。

本人確認年月日 令和 年 月 日

本人確認方法 運転免許証
 個人番号カード
 その他()

確 認 者

(土地家屋調査士等) 職印又は実印

土地所在図	
地番	
土地の所在	〇〇市〇〇町八字
作成者	土地家屋調査士 〇〇〇〇印 (令和〇〇年〇〇月〇〇日作成)
申請人	縮尺 1/500

地積測量図

※作成にあたっては、最新の不動産登記法令に従って作成してください。

地番			
土地の所在	〇〇市〇〇町八字		

地番	NO	標識	Xn	Yn	Yn・(Xn+1 - Xn-1)
(ア)	508	()	990.494	938.063	
	556	()	993.199	937.716	1819.169040
	560	()	992.434	932.055	-1978.752765
	557	()	991.076	922.004	-3745.180248
	524	()	988.372	922.351	-536.808282
	508	()	990.494	938.063	4528.030101
			倍面積	86.457846	
			面積	43.2289230 m ²	地積 43.22 m ²
			坪数	13.076	

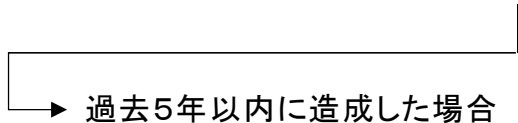
境界標識	境界点番号
金属標	524、557
鋳	508、560
プラスチック杭	556

作成者	土地家屋調査士 〇〇〇〇印	申請人	縮尺 1/250
	(令和〇〇年〇〇月〇〇日作成)		

占有状況等調書

1. 申請地を含めて、一体利用する、又は一体利用している土地の面積は、
(m²)である。

2. 申請地を過去5年以内に造成(した・していない)。



▶ 過去5年以内に造成した場合

○工事内容 (盛土 m ・ その他)

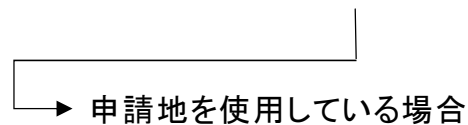
3. 現況は、

(平坦地 ・ がけ地 ・ 傾斜地 ・ 高圧線下地 ・ 私道敷 ・ その他())
の状態にある。

(注)現況は、複数の場合もあります。

4. 申請地の使用状況

申請地を使用(している・していない)



▶ 申請地を使用している場合

○使用目的

(住宅敷地 ・ 店舗敷地 ・ 田 ・ 畑 ・ その他())

○使用開始日 (年 月 日)

※建物敷地の場合、建物の登記事項証明書等添付してください。

(様式 17)

令和 年 月 日

財 務 大 臣 殿

住所又は
所在地

氏名又は
名称

実印

既往使用料確認書

下記国有財産について、私が から使用しています。

なお、使用期間中(国が売払いした場合は、売買契約締結日の前日までの期間(使用期間が10年以上にわたる場合は10年間とする。))の使用料は、国庫へ納付します。

記

所在地	区分	使用数量(m ²)	備考
	土地		

(様式 18)

誓 約 書

- 私
 当法人

は、国と国有財産売買契約を締結するにあたり、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方が下記1に該当しないことを確認するため、当方の個人情報について、国が警察当局へ情報提供することに同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 公序良俗に反する使用等

暴力団若しくは法律の規定に基づき公の秩序を害するおそれのある団体等であることが指定されている者の事務所又はその他これに類するものの用に供し、また、これらの用に供されることを知りながら、所有権を第三者に移転し又は売買物件を第三者に賃貸すること。

契約担当官 北陸財務局(財務事務所)長 殿

年 月 日

住所又は所在地

氏名又は名称

※ 法人の場合には、別紙役員一覧を添付

